

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月21日現在

機関番号：15101  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2010～2012  
 課題番号：22780214  
 研究課題名（和文） 既存の集落間関係をふまえた農山村コミュニティ再編の成立条件に関する研究  
 研究課題名（英文） A Study of Condition for Restructuring Communities in Farming and Mountain Areas based on existing relations between hamlets  
 研究代表者  
 坂本 誠（SAKAMOTO MAKOTO）  
 鳥取大学・地域学部・非常勤講師  
 研究者番号：00535304

研究成果の概要（和文）：第1に、既存の集落間関係について、東北・北陸・近畿・中国・四国・九州地方にて現地調査を行い、地域ごとの構造の違いを明らかにした。第2に、地域構造が住民の地域への帰属意識に与える影響を明らかにした。第3に、既存の集落間関係が、複数集落を包含する範囲における地域づくり活動に与える影響を明らかにした。第4に、全国を対象に、複数集落を包含する範囲における地域運営組織の設置状況を調査した。

研究成果の概要（英文）：First, the study reveals the difference in structures of the local communities between regions through interviews with residents in Tohoku, Hokuriku, Kinki, Chugoku, Shikoku and Kyusyu Districts. Second, the survey shows effect of the structures of the local communities on residents' senses of belonging to their regional communities. Third, the study clarifies effect of existing relations between hamlets on regional activities. Fourth, this study reveals the situation of community-based organizations consisting of multiple hamlets.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農山村コミュニティ、コミュニティ・ガバナンス、集落間連携、中山間地域、NPO法人、住民自治、市町村合併、地域経営

## 1. 研究開始当初の背景

## (1)社会的背景

農山村コミュニティの基軸を担う集落が人口減・高齢化という内的環境の変化により活動の縮小撤退を余儀なくされることへの

対応策として、集落間の連携再編等、集落を超えた広域的対応の必要性が議論されていた。集落単独では担い手が確保できなくとも、一定の地域単位でまとまって新たなコミュニティを設立することによって総数を確保

し、既存の集落活動の補完を図ったうえで、さらに、集落単独では対応できなかった新たな地域活動への対応を図ろうという考え方である。

たとえば国レベルの政策的議論を挙げれば、国土形成計画（2008年閣議決定）において、集落機能の再編・統合の必要性について言及されているほか、中山間地域等直接支払制度において、集落間の連携に対する支援策が盛り込まれている。県レベルの政策的議論を挙げれば、山口県「中山間地域づくりビジョン」において、集落の減少、集落機能の低下等への対応として、複数集落が支え合う新たな地域コミュニティ組織（「手づくり自治区」）づくりを基本プロジェクトの1つに位置づけている。

## (2)学術的背景

集落間の連携再編について政策的議論が進む一方、既存の集落間の関係性（集落間ネットワーク）についての学術的検討が不足していた。かつて鈴木榮太郎によって指摘されたように、農村地域は階層的・重層的な地域内組織から構成されており、集落の維持・存続を考察するにあたっては、その集落の立地特性や内部構成だけではなく、近隣集落との関係性にも配慮することが必要だが、農業経済学における従来の農業集落研究は、主として集落単位の把握であり、集落間の関係性についての理論的蓄積が不足していた。

## 2. 研究の目的

### (1)集落間関係に基づく地域構造の類型化

研究代表者はかつて集落戸数規模・大字集落関係の2指標に基づいて集落間関係に基づく地域構造の類型化仮説を提示した。本研究は、新たな判断指標の導入・より広範囲な実態把握を通じて類型化仮説を検証し、集落間関係に基づいた地域構造の類型化を徹底する。

### (2)集落間関係がもたらす各種社会的影響の解明

既存の集落間関係が、地域活動への参加の広がり・帰属意識をもつ対象地域単位など、人的ネットワークにどのような影響を与えているか、検証を行う。

### (3)既存の集落間関係をふまえた、集落間の連携再編による新たなコミュニティの成立条件を整理

以上、のプロセスを通じて得られた集落間関係についての知見をふまえて、集落間の連携再編により地域の維持存続のための新たなコミュニティを設立している既存の事例を調査する。具体的には、既存の集落間の関

係性（地域構造・帰属意識・参加意識・結合意識）が、集落間の連携再編の進め方にどう影響を与えているかを分析し、集落間連携再編による新たなコミュニティの成立条件を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1)地域構造の調査

集落間関係における地域構造の類型化仮説に基づき、3類型、すなわち「東北型」「近畿・北陸型」「中国・四国型」から各1地区（集落）を抽出して、地域活動の状況や、既存の集落間関係を調査した。

「東北型」集落に関しては、青森県七戸町にて、集落住民へのヒアリングにより、集落の変遷、集落活動の状況および周辺集落との関係を聞き取った。「近畿・北陸型」集落に関しては、兵庫県多可町、新潟県糸魚川市において、集落間連携状況、NPO等地域活性化組織の活動状況について聞き取りおよびアンケート調査を実施した。

「中国・四国型」集落に関しては、山口県萩市において、9集落を対象範囲として集落営農法人を設立した事例をはじめ、多数の事例を調査した。

### (2)集落を超える広がりを対象とする地域活動組織の調査

複数集落を包含する地域範囲において協議会やNPO法人等新たな地域活動組織を設置し地域運営を実践している地区を抽出し、運営に際して既存の集落間関係にどう配慮しながら運営しているかを中心に、事例に即して調査した。

## 4. 研究成果

### (1)地域構造の調査結果

地域構造の類型化仮説に基づく現地調査においては、「近畿・北陸型」（集落戸数規模大、大字と集落が一致し、集落間の関係は薄い）、「中国・四国型」（集落戸数規模小、大字と集落が不一致であり、集落を超えた地域活動の広がりが見られる）の各特徴が確認されたほか、類型に違いに伴う住民の地縁的な帰属意識や地域活性化活動体制の差異が析出された。

「近畿・北陸型」地域においては、「中国・四国型」地域と異なり、住民の帰属意識は集落に対して強く、旧村・小学校区に対する帰属意識はきわめて弱いことが判明した。「近畿・北陸型」地域において、集落を超える広域の地域単位で、地域ぐるみ型の組織が、実働部隊を伴って自ら積極的に地域活動を行う主体として展開するためには、まず根拠とする地域単位に対する住民の帰属意識とそ

れに伴う住民相互の連帯感をどのように確保するかが課題となる。

一方、青森県七戸町における調査からは、「東北型」(集落戸数規模大、大字と集落が不一致)の傾向は見られなかった。仮説の修正可能性も含めて、別地区での調査が必要である。

## (2) 集落を超える広がりを対象とする地域活動組織の調査結果

複数集落を包含する地域範囲において協議会やNPO法人等新たな地域活動組織を設置し地域運営を実践している事例は、大きく①平成合併前の旧町村単位に設立されたもの、②昭和合併前の旧町村もしくは小学校校区単位に設立されたものの2つに分類される。

①については、鳥取県、静岡県、愛知県、岐阜県、広島県における事例を調査した。その結果、地域における正統性の確保、および行政(合併後の新市)との良好な関係が構築されているか否か、具体的には、市町村合併による住民自治の希薄化に対する危機意識を住民と行政が共有し、地域運営に際して両者がどれだけ連携できているかが、活動のパフォーマンスを大きく左右していることが判明した。

②については、新潟県、静岡県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、高知県、山口県、宮崎県、鹿児島県における事例を調査した。その結果、旧町村もしくは小学校区単位の既存の地縁組織の有無ならびにこれら既存地縁組織による支援の有無が、新たな地域活動組織の地域における正統性の確保に影響を与え、最終的には活動のパフォーマンスを大きく左右していることが判明した。

農業経済学における従来の農業集落研究は、主として集落単位の把握であり、集落間の関係性についての理論的蓄積が不足しており、また、これまでの集落間連携再編の議論は、既存の集落間の関係性についての視点が不足していたが、本研究は、集落の動態についての広域的な把握、集落間の関係性の理論的解明を行ったうえで、その成果をふまえて、集落間連携再編による新たなコミュニティ地域づくりの成立条件を検討するものであり、今後の集落間連携・再編による地域の維持存続可能性の検討に際して、重要不可欠な指標を提供するものである。また、市町村合併による住民自治の希薄化や従来の地域運営の継続性が懸念されるなか、以上の取り組みの成果と課題の検証は、研究上だけでなく政策上も大きな意義があると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文](計6件)

○ 坂本誠、糸魚川市根知地区における広域的な地域マネジメントの必要性と可能性、J C 総研レポート特別号「集落を超える広域的な地域マネジメントの形成に関する研究会」— 2012年度報告書一、査読なし、24-2巻、2013、28-36、DOI: なし

○ 坂本誠、重層的な地域の地域性—集落を超える広域的な地域マネジメントの成立条件および範囲設定をめぐる検討の素材として、J C 総研レポート特別号「集落を超える広域的な地域マネジメントの形成に関する研究会」— 2012年度報告書一、査読なし、24-2巻、2013、15-21、DOI: なし

○ 坂本誠、人口問題と「過疎・高齢化」、経営実務、査読なし、67巻、2012、16-25、DOI: なし

○ 坂本誠、鹿児島県・NPO法人による人口減・高齢化集落支援における課題と展望、協同組合研究誌にじ、査読なし、638巻、2012、71-80、DOI: なし

○ 坂本誠、静岡県・NPO法人夢未来くんまにみる住民の自律による地域づくり、協同組合研究誌にじ、査読なし、637巻、2012、16-25 DOI: なし

○ 坂本誠、久保雄生、中山間地域における不在地主所有農地の賦存状況と今後の農地活用意向～山口県萩市木間地区における不在地主実態調査より、農村計画学会誌、査読あり、29巻、2010、221-226、DOI: なし

[学会発表](計3件)

○ 坂本誠、久保雄生、中山間地域における不在地主所有農地の賦存状況と今後の農地活用意向、農村計画学会秋期大会、2010年12月12日、弘前大学

○ 坂本誠、久保雄生、圃場整備に伴う換地計画における不在地主への対応～山口県内の圃場整備事業を事例として～、農業農村工学会、2010年9月2日、神戸大学

○ 坂本誠、久保雄生、中山間地域における不在地主問題の実態解明～山口県萩市木間地区における不在地主実態調査より、農村計画学会春期大会、2010年4月10日、東京大学

[図書](計0件)

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

坂本 誠(SAKAMOTO MAKOTO)

鳥取大学・地域学部・非常勤講師

研究者番号：00535304

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：